

学科	卒業要件に算入される専門教育科目	
	授 業 科 目	備 考
福 社 心 理 学 科	イギリス文化概論、キリスト教と文学、アメリカ文化概論、英語学概論、英米史A、英米史B	英 文 学 科
	パーソナリティ心理学、認知心理学、マスコミュニケーション論、学習心理学、スポーツ心理学、心理言語学、学校心理学、クリティカルシンキング、マルチメディア論、空間コミュニケーション、消費者コミュニケーション、国際交流論、時事社会研究、ルポルタージュ論、映像表現論、感情心理学、産業心理学、音楽心理学	心理・応用コミュニケーション学科
	入門演習、基礎経済学、新聞活用、基礎演習、演習Ⅰ、演習Ⅱ、ビジネス英語Ⅰ、ビジネス英語Ⅱ、時事英語を除く授業科目	経 済 学 科
	情報処理、問題解決スキル、ビジネス・ケース、海外実習、ビジネス英語、基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅱを除く授業科目	経営情報学科
	法情報学を除く授業科目	経 済 法 学 科
	ジェンダー論、比較家族論、福祉社会学、社会調査入門、社会調査法、福祉財政論、ケアマネジメント論、社会福祉調査方法論、コミュニティ論、非営利組織論、福祉計画特論、福祉国家論、福祉計画論Ⅰ、地方自治論、民法Ⅰ〔民法総則・物権〕、行政法Ⅰ〔行政法総論〕、医療経済学、社会教育計画、社会教育方法論、データ解析入門、社会保障法、労働法、租税法、社会福祉調査実習、海外の福祉制度、海外福祉計画実習、国際比較福祉論、社会思想史、日本史、世界史Ⅰ、世界史Ⅱ、生涯学習概論、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育、高齢化と社会教育、社会教育演習、職業指導、医学知識Ⅰ、医学知識Ⅱ、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、社会福祉発達史、社会福祉概説、社会福祉調査論、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、社会保障論Ⅱ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、地域福祉論、コミュニティワーク論、司法福祉論、公衆衛生、社会福祉管理運営論、医療福祉論、介護概論、地理学、地誌概説、自然地理学	福祉計画学科
子ども発達論、成人期発達論、高齢期発達論、障害学、ジェンダー・スタディーズ、成人期福祉論、障害行動論Ⅰ、障害行動論Ⅱ、施設ソーシャルワーク論、地域ソーシャルワーク論、子ども家庭ソーシャルワーク論、障害者ソーシャルワーク論、高齢者ソーシャルワーク論、保健医療ソーシャルワーク論、リハビリテーション論Ⅰ、リハビリテーション論Ⅱ、ケアマネジメント実践論、ケアマネジメント技術演習、療法論Ⅰ、療法論Ⅱ、精神疾患とその治療Ⅰ、精神疾患とその治療Ⅱ、精神保健の課題と支援Ⅰ、精神保健の課題と支援Ⅱ、スクールソーシャルワーク論、日本史、世界史Ⅰ、世界史Ⅱ、社会思想史、社会福祉発達史、公衆衛生、医学知識Ⅰ、医学知識Ⅱ、社会福祉概説、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、介護概論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、地域福祉論、コミュニティワーク論、医療福祉論、社会福祉管理運営論、司法福祉論、社会福祉調査論、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、社会保障論Ⅱ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、地理学、地誌概説、自然地理学	福祉臨床学科	

L. 教職に関する科目

授 業 科 目	年次及び単位数					備 考
	1	2	3	4	計	
教職入門	2				2	2科目4単位を修得すること
教育学	2				2	
教育史			2		2	
教育社会学			2		2	
教育心理学		2			2	5科目10単位を修得すること
教育相談論		2			2	
教育行政論		2			2	
教育方法論		2			2	
特別支援教育概論		2			2	
英語科教育法Ⅰ			2		2	取得する免許状の種類に応じ、2科目4単位を修得すること 高等学校地理歴史科及び公民科については、相当する社会科教育法Ⅰ又はⅡを修得したうえで各教育法を修得すること
英語科教育法Ⅱ			2		2	
社会科教育法Ⅰ(地理歴史)			2		2	
社会科教育法Ⅱ(公民)			2		2	
地理歴史科教育法			2		2	
公民科教育法			2		2	
商業科教育法Ⅰ			2		2	
商業科教育法Ⅱ			2		2	
情報科教育法Ⅰ			2		2	
情報科教育法Ⅱ			2		2	
英語科教育実践指導Ⅰ			2		2	中学校英語科は必修とする
英語科教育実践指導Ⅱ			2		2	
社会科教育実践指導Ⅰ			2		2	中学校社会科は必修とする
社会科教育実践指導Ⅱ			2		2	
特別活動の研究		2			2	2科目4単位を修得すること
生活指導の研究			2		2	
道徳教育の研究		2			2	中学校のみ必修とする
教育実習事前事後指導				1	1	取得する免許状の種類に応じ、2科目5単位又は2科目3単位を修得すること
教育実習Ⅰ(中学校)				4	4	
教育実習Ⅱ(高等学校)				2	2	
教職実践演習(中・高)				2	2	必修とする

別表第2

教育職員免許状所要資格取得のための教育科目

A

I. 英文学科

免許教科	免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設専門教育科目		備考
	科目	授業科目	単位数	
英	英語学	ペーパードイツク・コンボリューションⅠ	2	いずれか1科目2単位を修得すること
		ペーパードイツク・コンボリューションⅡ	2	
		アカデミック・エッセイⅠ	2	
		アカデミック・エッセイⅡ	2	
		応用言語学概論	2	
		社会言語学概論	2	
		言語学	2	
		英語史	2	
		英語学研究A	2	
		英語学研究B	2	
		英語学研究C	2	
		英語学概論	2	
		英語教育概論	2	
		英語教育学講座	2	
	英語教育学演習A〔児童英語教育〕	2		
	英語教育学演習B〔授業実践論〕	2		
	英米文学	演劇概論	2	いずれか1科目2単位を修得すること
		イギリス文学概論	2	
		アメリカ文学概論	2	
		イギリス文学史A	2	
		イギリス文学史B	2	
		アメリカ文学史A	2	
		アメリカ文学史B	2	
		イギリス小説研究A	2	
		イギリス小説研究B	2	
		アメリカ小説研究A	2	
		アメリカ小説研究B	2	
英米詩研究A		2		
英米詩研究B		2		
演劇研究A	2			
演劇研究B	2			
語	英語コミュニケーション	ペーパードイツク・スピーキングⅡ	2	いずれか1科目2単位を修得すること
		アカデミック・コミュニケーションⅠ	2	
		アカデミック・コミュニケーションⅡ	2	
		イングリッシュ・ディスカッションⅠ	2	
		イングリッシュ・ディスカッションⅡ	2	
		パブリック・スピーキング	2	
		プレゼンテーション・スキルズ	2	
		通訳法Ⅰ	2	
		通訳法Ⅱ	2	
		通訳法Ⅲ	2	
		通訳法Ⅳ	2	
		翻訳法AⅠ	2	
		翻訳法BⅠ	2	
		翻訳法AⅡ	2	
		翻訳法BⅡ	2	
		翻訳法Ⅲ	2	
		翻訳法Ⅳ	2	
		オーラル・インタープリテーションⅠ	2	
		オーラル・インタープリテーションⅡ	2	
		異文化コミュニケーション概論Ⅰ	2	
	異文化コミュニケーション概論Ⅱ	2		
	コミュニケーション研究A	2		
	コミュニケーション研究B	2		
	英語コミュニケーション	コミュニケーション研究C	2	いずれか1科目2単位を修得すること
		コミュニケーション研究D	2	
		異文化コミュニケーション研究A	2	
		異文化コミュニケーション研究B	2	
英語メディア研究A		2		
英語メディア研究B		2		
英語メディア研究C		2		
英語メディア研究D		2		
英語メディア研究E	2			
英語メディア研究F	2			
異文化理解	イギリス文化概論	2	いずれか1科目2単位を修得すること	
	アメリカ文化概論	2		
	海外短期英語研修	4		
	英米史A	2		
	英米史B	2		
	イギリス文化研究A	2		
	イギリス文化研究B	2		
	アメリカ文化研究A	2		
アメリカ文化研究B	2			

IV. 経営情報学科

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設専門教育科目		備 考
		授 業 科 目	単位数	
情 報	情報社会及び情報倫理	経営情報学Ⅰ	2	必修とする
		メディア法	2	
		知的所有権法	2	
	コンピュータ及び情報処理（実習を含む）	情報科学	2	必修とする
		プログラミングⅠ	2	必修とする
		ソフトウェア開発論Ⅰ	2	
		アプリケーション論	2	
	情報システム（実習を含む）	データベース論	2	必修とする
		ソフトウェア開発論Ⅱ	2	必修とする
		システム設計論	2	
		情報システム論Ⅰ	2	必修とする
	情報通信ネットワーク（実習を含む）	情報システム論Ⅱ	2	
プログラミングⅡ		2	必修とする	
インターネット論		2	必修とする	
通信ネットワーク論		2		
マルチメディア表現及び技術（実習を含む）	情報システム管理論	2		
	情報メディア論Ⅰ	2	必修とする	
	情報メディア論Ⅱ	2	必修とする	
情報と職業	シミュレーション論	2	必修とする	
	経営情報学Ⅱ	2	必修とする	
商 業	商業の関係科目	会計学Ⅰ	2	必修とする
		会計学Ⅱ	2	必修とする
		流通サービス経営論Ⅰ	2	必修とする
		流通サービス経営論Ⅱ	2	必修とする
		マネジメント入門Ⅰ	2	
		マネジメント入門Ⅱ	2	
		企業形態論	2	
		現代企業論	2	
		情報処理	2	
		会計入門	2	
		簿記原理Ⅰ	2	
		簿記原理Ⅱ	2	
		簿記原理Ⅲ	2	
		マーケティングⅠ	2	
		マーケティングⅡ	2	
		人材・組織マネジメントⅠ	2	
		人材・組織マネジメントⅡ	2	
		戦略マネジメントⅠ	2	
		戦略マネジメントⅡ	2	
		経営科学	2	
		意思決定論	2	
		原価計算Ⅰ	2	
		原価計算Ⅱ	2	
		管理会計Ⅰ	2	
		管理会計Ⅱ	2	
		国際会計Ⅰ	2	
		国際会計Ⅱ	2	
		国際マーケティング	2	
		消費者行動論	2	
		マーケティング・リサーチ	2	
		証券と金融	2	
		証券市場論	2	
職業指導	職業指導	4	必修とする	

その余の8単位は、これらの科目のうち履修していない科目から修得すること

Ⅷ. 福祉心理学科

免許教科	免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設専門教育科目	備 考		
	科 目	授 業 科 目 単位数			
公	「法律学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む）」	現代政治学	2	必修とする	
		憲法Ⅰ〔人権〕	4		
		国際政治学	4		
	「社会学、経済学（国際経済を含む）」	経済学入門	2	いずれか1科目2単位を履修すること	
		社会理論と社会システム	2		
		社会福祉入門	2		
		国際経済学	4		
		グループダイナミックス	2		
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	宗教学	2	いずれか1科目2単位を履修すること	
		心理学理論と心理的支援	2		
		社会心理学	2		
		福祉心理学	2		
		パーソナリティ心理学	2		
		心理学実験	2		
		心理学実験演習	4		
		心理統計法基礎	2		
		心理統計法	2		
		学習心理学	2		
		健康心理学	2		
		認知心理学	2		
心理学基礎実験		2			
臨床心理学		2			
発達心理学		2			
自己心理学		2			
臨床社会心理学		2			
特別支援教育 自由者・病弱者	特別支援教育の基礎理論に関する科目	障害児教育論	2	必修とする	
		障害者福祉論	2		
		特別支援教育総論	2		
	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	知的障害者の心理	2	必修とする
			知的障害者の病理保健	2	必修とする
			肢体不自由者の心理	2	必修とする
			肢体不自由者の病理保健	2	必修とする
			病弱者の心理	2	必修とする
			病弱者の病理保健	2	必修とする
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	知的障害者の臨床心理	2	
			知的障害教育方法論Ⅰ	2	必修とする
			知的障害教育方法論Ⅱ	2	必修とする
			肢体不自由教育方法論	2	必修とする
			病弱教育方法論	2	必修とする
			知的障害者の心理検査実習	4	
特別支援教育 肢体不自由者・病弱者	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	視覚障害教育論	2	必修とする	
		聴覚障害教育論	2	必修とする	
		重複障害・LD等教育論	2	必修とする	
	心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習	3	障害児教育実習	3	必修とする

その余の14単位は、これらの科目のうち履修していない科目から修得すること

B. 教職に関する科目に対応する開設授業科目

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目		備 考
	科 目	単位数	授 業 科 目	単位数	
学 科 共 通	教職の意義等に関する科目	2	教職入門	2	必修とする
	教育の基礎理論に関する科目	6	教育学	2	必修とする
			教育史	2	
			教育心理学	2	必修とする
			特別支援教育概論	2	必修とする
			教育行政論	2	必修とする
			教育社会学	2	
	教育課程及び指導法に関する科目	中学12 高校 6	英語科教育法Ⅰ	2	教科毎に必修とする
			英語科教育法Ⅱ	2	
			社会科教育法Ⅰ（地理歴史）	2	
			社会科教育法Ⅱ（公民）	2	
			地理歴史科教育法	2	
			公民科教育法	2	
			商業科教育法Ⅰ	2	中学校は教科毎に 必修とする
			商業科教育法Ⅱ	2	
			情報科教育法Ⅰ	2	
			情報科教育法Ⅱ	2	
			英語科教育実践指導Ⅰ	2	
			英語科教育実践指導Ⅱ	2	
			社会科教育実践指導Ⅰ	2	中学校は必修とする
			社会科教育実践指導Ⅱ	2	
			道徳教育の研究	2	中学校は必修とする
			特別活動の研究	2	必修とする
教育方法論	2	必修とする			
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	生活指導の研究	2	必修とする	
		教育相談論	2	必修とする	
教育実習	中学 5	教育実習事前事後指導	1	必修とする	
	高校 3	教育実習Ⅰ（中学校）	4	いずれか必修とする 中高両方取得する場合は	
		教育実習Ⅱ（高等学校）	2		
教職実践演習	2	教職実践演習(中・高)	2	必修とする	

C. 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目に対応する開設授業科目

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目		備 考
	科 目	単位数	授 業 科 目	単位数	
学 科 共 通	日本国憲法	2	日本国憲法	2	必修とする
	体育	2	体育実技Ⅰ	2	必修とする
	外国語コミュニケーション	2	英語Ⅰ、ドイツ語Ⅰ、 フランス語Ⅰ、 中国語Ⅰ又は韓国語Ⅰ	2	英文学科以外は必修
			バイシク・スピーキングⅠ	2	英文学科は必修
情報機器の操作	2	情報入門	2	必修とする	

別表第3

正規の課程で認定を受けた学部・学科		免許状の種類及び免許教科		備考
		種類	免許教科	
文学部	英文学科	中学校教諭	1種免許状	英語
		高等学校教諭	1種免許状	英語
文学部	心理・応用コミュニケーション学科	中学校教諭	1種免許状	社会
		高等学校教諭	1種免許状	公民
経済学部	経済学科	中学校教諭	1種免許状	社会
		高等学校教諭	1種免許状	地理歴史
		高等学校教諭	1種免許状	公民
		高等学校教諭	1種免許状	商業
経済学部	経営情報学科	高等学校教諭	1種免許状	情報
		高等学校教諭	1種免許状	商業
経済学部	経済法学科	中学校教諭	1種免許状	社会
		高等学校教諭	1種免許状	公民
社会福祉学部	福祉計画学科	中学校教諭	1種免許状	社会
		高等学校教諭	1種免許状	公民
社会福祉学部	福祉臨床学科	中学校教諭	1種免許状	社会
		特別支援学校教諭	1種免許状	
社会福祉学部	福祉心理学科	高等学校教諭	1種免許状	公民
		特別支援学校教諭	1種免許状	

別表第4

実習費・課程履修費	授業科目名	金額
フィールド実習費	フィールド実習Ⅰ	12,500円
	フィールド実習Ⅱ	12,500円
社会福祉調査実習費	社会福祉調査実習	5,000円
	コミュニティワーク実習	10,000円
福祉臨床実習費	福祉臨床基礎実習	15,000円
	福祉臨床応用実習	35,000円
社会的スキル実習費	社会的スキル実習	5,000円
知的障害者の心理検査実習費	知的障害者の心理検査実習	20,000円
相談援助実習費	相談援助実践論	5,000円
	相談援助実習指導Ⅰ	5,000円
	相談援助入門実習	7,500円
	相談援助実習指導Ⅱ	15,000円
	相談援助実習指導Ⅲ	15,000円
	相談援助実習	30,000円
精神保健福祉援助実習費	精神保健福祉援助実習	50,000円
スクールソーシャルワーク実習費	スクールソーシャルワーク実習	15,000円
教職課程履修費	(A) 教職入門（その他教職に関する科目）	30,000円
	(B) 教育実習Ⅰ又はⅡ	20,000円